

# 存在感を増す 業界の依存問題対策の中核

5月も一部の都道府県が緊急事態宣言下に置かれるなど、業界は新型コロナウイルス問題対応に追われているが、一方で5月という忘れてはならないのが、ギャンブル等依存症対策基本法が定める、ギャンブル等依存症問題啓発週間(14~20日)の月であることだ。そこで業界の依存問題対策に目を向けると、重要な役割を果たしてきたのは業界13団体が支援するリカバリーサポート・ネットワーク(RSN)だ。

RSNは2006年4月にパチンコ依存の電話相談を始めて15年、コロナ禍のなかで、この4月にはホール従業員向けのeラーニングもスタートさせた。RSN設立で重要な役割を果たした2人に取材するとともに、同団体の西村直之代表理事に寄稿していただき、RSNの果たしてきた意義、今後の役割にスポットを当ててみた。

## リカバリーサポート・ネットワーク15年の役割

### 電話による相談対応 累計件数は約4万件

「認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク」(沖縄県西原町。以下、RSN)は全日

本遊技事業協同組合連合会(以下、全日遊連)の支援により2006年4月に設立。11年からはパチンコ・パチスロ産業21世紀会を構成する14団体(現・13団体)が支援している。

主事業はパチンコ・パチスロ依存に特化した電話相談対応で、開設から20年12月末までの累計相談件数は3万9916件。現在、相談体制は常勤2人、非常勤2人、出向者(出向・研修者)2人の6人体



制となっている。

全日遊連が依存症研究会(座長は当時の米田義一兵庫県遊技業協同組合理事長。その後、ばちんこ依存問題研究会に改称)を発足したのは03年4月。すでにパチンコ依存が問題となり始め、九州のある地区で地元の人たちが過度にのめり込んでいる状況が報道されたことなどがきっかけとなった。

電話相談機関の構想は同研究会で浮上したもので、提言したのはのちにRSNの代表理事に就任する精神科医の西村直之氏だ。

研究会の副座長だった力武一郎氏(セントラルカンパニー社長。16年に大分県遊技業協同組合理事長に就任)は「研究会では実態把握のため、まず組合員と来店客へのアンケート調査を実施しました。その結果、やはり何らかの取組みが必要ということになったのですが、(全日遊連の関係者だけで議論していても)具体策がなかなか思い浮かばなかったのです」と明かす。

そこで同氏が交流のあったギャンブル等の依存回復支援施設「ワンデーポート」(横浜市、稲村厚理理事長。現在は認定特定非営利活動





2006年2月23日に都内で行われたRSN設立記者会見

法人の中村努施設長に相談したところ、紹介されたのが西村氏だったという。

その西村氏が研究会に招かれ、早々に提案したのがRSN構想。過度にのめり込むのは背景に人それぞれの問題があるからで、相手



中村氏

力武氏

「大衆娯楽といえるのかという疑問がわいてきたのです。IR議論の活発化に伴い、いずればパチンコ依存がもつと取りざたされるという危機感もありました」

そこへある人から紹介されたの

に寄り添い、それが何かをときほぐすために、サポートする機関が必要とする考えは、力武氏が日頃の接客のなかで感じていたものとも通じるところがあったと話す。

**来店するのに借金!?**  
**現状への違和感が原点**

力武氏は当時、大分県遊協の理事の立場だったが、ホール経営者としては先駆けて依存問題に関わってきたことから、全国組織の研究会メンバーに抜擢された。

依存問題に関わるようになったのは2000年頃からで、きっかけは「違和感」だった。

昨日10万円を使ったのに、今日も10万円使っている顧客がいる。駐車場の車のワイパーには消費者金融のチラシが挟まっている。実際、来店するために借金している顧客がいるとも聞いた。

がワンデーポートの中村氏だった。「電話で私の違和感を伝えたと、とても共感してくれたのを覚えています。そこから、県遊協主催の依存問題セミナーで講演していただくなどの交流が始まったのです」と言う。

忘れられないのはワンデーポートの告知ポスターを系列店に掲示したところ、すぐに2人が同施設に電話をかけてきたことだ。

「掲示したのは1店舗。同様の問題を抱えるお客様が全国にはどれだけのいるのかと思いました」

それから15年余。力武氏は「業界では安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度をはじめ、さまざまな依存問題対策に取り組んできましたが、常に中軸を担ってきたのがRSNです。設立できて本当に良かった」と評価する。

依存問題のコアな人材育成というRSNのもう一つの役割にも言及。現在、業界関係企業の社員の研修制度という受け皿があることに触れ、「できればメーカーも活用を」と呼びかける。

ホールのRSN告知ポスター。本人からの電話が8割強というのがRSNの電話相談の大きな特徴



RSNは沖縄県那覇市に隣接する西原町の住宅街の一角にある▶



今年4月からはパチンコパチスロ依存問題の知識が動画で学べるeラーニングもスタート。申込みはホール企業単位となっている(2022年3月まで無料)▶





## 回復支援者も認める RSNの有用性

ワンデーポートの中村施設長は10代でパチンコと出会い、20代で依存問題を抱えるようになった。30代に入ってから、あるアルコール依存回復施設との出会いをきっかけに、ギャンブル等依存にも同様の施設の必要性を感じて、ワンデーポートを設立する。2000年4月のことだ。

中村氏は当初、「ギャンブル依存症という疾患・病気がある」と考えていた。「当時はそれが考え方の主流。しかし、依存問題を抱える人たちと数多く接するなかで、根本にはギャンブルとは別の問題があり、そうした個人々人の問題と向き合うことが重要だと考えるようになりました」と語る。

西村氏を知ったのは、1999年頃の薬物依存のセミナーで講演を聞いたとき。次に出会ったのはワンデーポート設立後に受講したアルコール問題学会で、そのとき初めて挨拶し、会話をしたところ、「話がわかりやすいうえに、物質依存とギャンブル依存の違いについても話してくださいました。それで

お付き合いが始まりました」と言う。知り合った当初から西村氏は「ギャンブル依存＝病気」とする考え方に疑問を呈していた。それも中村氏の考え方に変化をもたらしただけでなく、一因だろう。

現在、中村氏はRSNが都内で週1回実施する対面相談の協力者。2018年からはギャンブル等依存症対策基本法施行に伴い、内閣府が設けたギャンブル等依存症対

策推進関係者会議の委員にも21世紀の阿部恭久代表（全日遊連理事長）とともに名を連ねる。そうした経験も踏まえ、

「依存問題は裾野が広い。RSNは、予防も含めて今後も重要な役割を果たしていくはず」と明言する。

力武氏も「射幸心という人間に不可欠な要素を適度に満たすことが認められたパチンコは、社会に有用な産業といていい。その代

わり依存問題対策は永続的なテーマであるわけですが、RSNやアドバイザーは他のゲーミング産業に例のない取り組みです。自信と誇りをもっていい」と力説する。

もっともコロナ禍により、ギャンブルやパチンコを巡る状況は微妙に変化しつつあるとRSNの西村氏は指摘する。それはどういふことなのか。別掲の寄稿文をぜひ一読いただきたい。



### 常に有用な新しい対策を追求 ホール従業員向けeラーニングも提供開始

日本では、IR(カジノ)導入に向けて、バタバタと国によって「ギャンブル等依存症」という行政用語と対策法がつくられました。これによって、公営競技や遊技の負の側面についての取組みは大きな転換点を迎えることになりました。

一方で、IRをにらんだこの動きとは関係なく、世界のギャンブルのオンライン市場は急速に広がりを見せ、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大がそれに拍車をかけています。この流れは後戻りすることはなく、日本でもギャンブル市場のオンライン化は加速していくでしょう。

オンライン化による(依存問題などの)負の影響は、施設型(ランドベース)への参加とは異なる点が多いことが、すでに海外の研究からわかってきています。日本ではこれから、オンライン化が進む公営競技・宝くじと、オンライン化ができない遊技、オンライン上にあるグレーゾーンのギャンブルサイトやギャンブルと同等のリスクをもったゲームが、混在する状況での対策が必要となります。

遊技は、店舗への来訪があって初めて成り立つ娯楽であるため、その前提を踏まえた対策がより効率的・合理的に設計される必要があります。顧客サービスの一つとして組み込まれるべきものです。国の対策方針は、これだけはやっておきましょうというもので、賭博罪としての違法性を阻却し、社会的に許容されるための最低条件に過ぎません。

ギャンブルのオンライン化やIR導入によって、今後、(業界についても)ますます負の影響に厳しい視線が向けられます。その中で、社会、国民に必要とされる産業であるためには、最低条件のクリアではなく、業界自身が社会との調和を考え、顧客を守り、長く楽しく遊んでもらえる安全な娯楽環境の提供について、取組みを強化していく努力が求められます。

リカバリーサポート・ネットワークは、顧客の保護の視点から、電話相談に加え、来店者用の啓発リーフレットの作成、遊び方の自己チェックアプリの提供、さらには今年4月から始めたホール従業員向けの依存問題学習用のeラーニングプログラムの提供など、海外の最新の対策も参考に、常に有用な新しい対策の可能性を模索し、負の影響の軽減と楽しい遊技の両立に取り組んでいます。今後もこの取組みを進化させていきます。

認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク  
代表理事 西村直之